

第 34 回 国立研究開発法人防災科学技術研究所契約監視委員会議事概要

I 日時 令和 7 年 6 月 4 日（水）13：30～15：50

II 場所 防災科学技術研究所 東京会議室
（東京都港区西新橋 2 丁目 3 番 1 号 マークライト虎ノ門 6 階 602 室）

III 出席者

委員 長 田中 徳夫（岩田合同法律事務所 弁護士）
委員 品田 和之（品田公認会計士事務所 公認会計士）
委員 藤田 高弘（元国立研究開発法人物質・材料研究機構 監事）
委員 小杉 健二（国立研究開発法人防災科学技術研究所 監事）
委員 神野 紀恵（国立研究開発法人防災科学技術研究所 監事）

IV 議題

- (1) 第 33 回契約監視委員会議事概要（案）について
- (2) 令和 6 年度調達等合理化計画の自己評価に対する点検について
- (3) 令和 7 年度調達等合理化計画の事前の点検について
- (4) 令和 6 年度締結契約における理事長が定める基準による事後点検について
- (5) 令和 6 年度下期に締結した新規契約の点検について
- (6) その他

V 議事概要

- (1) 前回開催した委員会の議事概要について、確認がなされた。
- (2) 令和 6 年度調達等合理化計画の自己評価に対する点検について契約課より、令和 6 年度の取組状況、自己評価について説明があった。
委員より、随意契約の所内点検・検証で否認された案件についての対応状況等について質問があり、契約課より、経緯及びその後の対応等について説明があった。
また、委員より、一括調達契約の推進による削減結果について質問があり、契約課から、一括調達契約の内容及び結果等の説明があった。点検の結果、了承された。
- (3) 令和 7 年度調達等合理化計画の事前の点検について
契約課より、令和 7 年度調達等合理化計画案について説明があった。
委員より、他機関で導入している電子入札システムの導入について質問があり、契約課より、現時点では電子入札は導入していないが、政府調達制度における公告期間短縮等を含めた電子入札の効果、費用対効果なども考慮しつつ、他法人の動向も参考に検討していく旨の説明があった。その検討状況に関しては、今後、その進捗を報告することとなった。点検の結果、了承された。

- (4) 令和 6 年度締結契約における理事長が定める基準による事後点検について
契約課より、「競争性のない随意契約」「一者応札・応募案件」等についての
令和 6 年度の取組状況及び、今後の取組案について説明があった。

委員より、公告期間の見直し（公告から入札までの日数）に関して質問があり、
契約課から、令和 7 年度から仕様書の電子メールによる配布、公告の電子掲載を実施すること等、新たな取り組みに関する説明もあった。点検の結果、
了承された。

- (5) 令和 6 年度下期に締結した新規契約の点検について

契約課より、令和 6 年度下期に新規に締結した契約から選定した 3 件に関して、
所内の契約審査委員会での主な議論内容が紹介された。

・委員（監事）より、契約審査委員会を傍聴した内容による補足説明があった。
当該随意契約内容の補足及び契約に関連する既存の大型実験施設の概要について説明された。

・委員より、関連する電気契約の入札結果についての質問があり、契約課より、
支所を含む電気契約一連についての入札及び契約状況の説明があった。

・委員より、採用した総合評価落札方式について、その方式等について質問があり、
契約課より、当該方式の内容及び判定基準等について説明があった。

点検の結果、了承された。

- (6) その他

・契約課より、前回の委員会での複数年度における 1 者応札への対応に関する
意見交換の内容を踏まえて再検討した、随意契約への移行要件、契約審査
委員会の関わり、調達方法の点検方法等についての説明の後、意見交換が行
われた。委員より、検討を進めるにあたっては、十分納得を得られるような
きちんとした根拠が必要であること、実際に運用した場合に生じる不具合や
その対応等も想定が必要であること、また、他法人の状況等も確認しつつ、
引き続き慎重な検討が必要との意見があった。

・契約課より、防災科研の少額随意契約の基準額等が、国の予算決算及び会
計令に準じていることから、その改定について説明があり、今後契約事務規
程の改訂を検討していく旨の説明があった。委員より、契約事務規程の改訂
をする場合、どのぐらい入札件数が減ると見込まれるか質問があり、契約課
が詳細を確認のうえ、次回委員会において説明することとなった。

・事務局より、次回開催を令和 7 年 11 月頃に行いたいと提案し、了承され
た。